

Our Heart and Technology for the Future

～心と技術を未来に～



目次

連結業績ハイライト	P1 - 2
トップインタビュー	P3 - 5
トピックス	P6 - 8
セグメント別の概況	P9-10
連結財務諸表	P11-12
会社情報／株式情報	P13-14
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ

第158期の事業ご報告

[2018年6月1日～2019年5月31日]

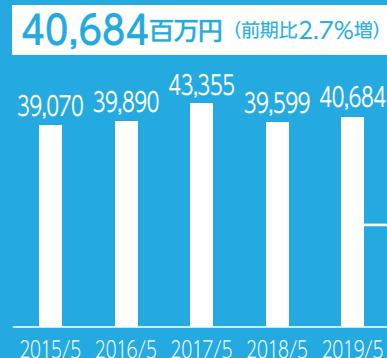
東洋電機製造株式会社

 **TOYO DENKI**

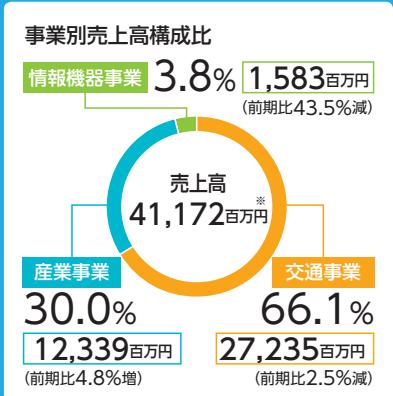
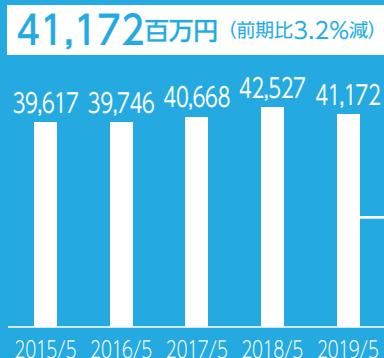
証券コード:6505

- ◆ 受注高: 産業事業は、自動車開発用試験機が堅調に推移。交通事業は、海外大型案件受注により前年並を確保。
- ◆ 売上高: 竜王統合による生産性改善により、産業事業が増加となるも、情報機器事業の前期反動減により前期比減。
- ◆ 営業利益: 竜王統合による採算性改善により、産業事業は減価償却費の増加をカバーした上で、前期比大幅改善。
- ◆ 当期純利益: ほぼ前年並みを確保。

▶ 受注高 (単位: 百万円)



▶ 売上高 (単位: 百万円)



*売上高41,172百万円は、その他事業収益13百万円を含む

▶ 営業利益 (単位: 百万円)



▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



当期のポイント

◆ 当期の経営成績

当連結会計年度(2018年6月1日~2019年5月31日)における我が国経済は、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念され、先行きに不透明感があるものの、企業収益は依然高い水準にあり、設備投資は堅調で、6年連続してベースアップが実施され個人消費も堅調に推移するなど緩やかな回復基調が続いてきました。また海外は、米国経済が好調で、中国経済は減速しつつも世界のインフラ投資は拡大方向であり、新興国経済も堅調に推移してきました。

こうした中、当社グループは2018年7月にスタートさせた中期経営計画「リ・バイタライズ2020 (Revitalize2020)」に基づき、組織の力を強化し、高品質な製品を迅速に顧客に提供していくことで、利益を安定して生み出す“筋肉質な”事業運営体制を確立すべく、グループ一丸となって取り組んでいます。

当連結会計年度における業績は次のとおりです。

◆ 受注高 について

受注高は交通事業と産業事業の増加により、前年同期比2.7%増の406億84百万円となりました。

◆ 売上高 について

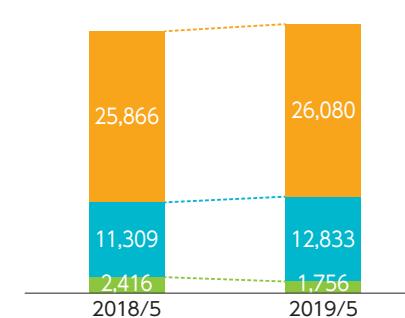
売上高は交通事業と情報事業の減少により、前年同期比3.2%減の411億72百万円となりました。

◆ 損益 について

損益面では、営業利益は、前年同期比52.0%増の5億57百万円、経常利益は同3.8%減の4億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に引き続き、一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、前年並みの6億90百万円となりました。

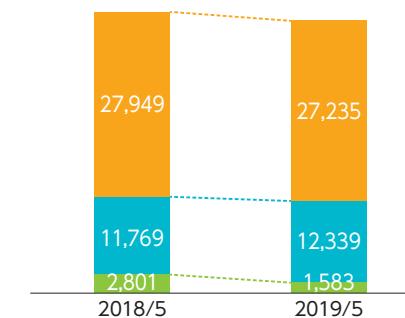
受注高 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業



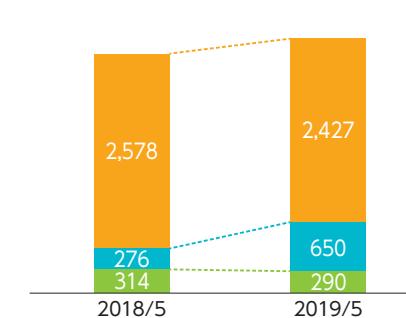
売上高 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業



セグメント利益 (単位: 百万円)

■ 交通事業 ■ 産業事業 ■ 情報機器事業





Q 当期を振り返り、
営業状況をご説明願います。

A 中期経営計画1年目は、
滋賀竜王製作所の本格稼働、
事業運営体制の強化に
取り組んだ結果、産業事業の
収益構造が改善、着実に足元
を固めることができました。

売上高は情報機器事業の前期反動減と交通事業の減少により連結で411億円となりました。受注高は産業事業の増加で406億円となりました。営業利益は、産業事業において、拠点集約した滋賀竜王製作所の竜王統合による効率化、生産性改善が大幅に進捗したことから、概ね見直し計画通りの5.5億円と営業増益になり、竜王本格稼働の1年目で大いなる成果がみられました。経常利益は、為替差損、持分法投資利益減少の影響により、4.9億円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、前年並みの6.9億円となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替途上であることから、22.9%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けと中国以外の海外向けが増加したことから、前期を上回りました。売上高は中国向けと中国以外の海外向けが減少したことから減収となりました。セグメント利益は国内

向けが増加したものの中国向けが減少したことから減益となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機向け及び加工機械向けが増加したことから前期を上回りました。なお、単体では、4年ぶりに100億円を超える受注高を達成しました。売上高も受注高と同様の事由により、前期を上回りました。セグメント利益は、竜王統合による効率化、生産性改善が想定以上に進捗したことから、減価償却費負担増にも関わらず、前期比大幅増を達成できました。

情報機器事業は、受注高、売上高とも前年の大型案件の反動により減少となりましたが、セグメント利益はソフト改修案件等により前期並みとなりました。

Q 中期経営計画の進捗について
お聞かせください。

A “稼ぐ力”を高め、利益を
安定して生み出す“筋肉質な”
事業運営体制の確立に向けて
計画通りに進めてまいります。

当社は2018年6月におかげさまで100周年を迎え、これを機に2020年を折り返しに2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を推進しています。

前半の2年間は採算の改善に注力しており、初年度

の2019年5月期は主に産業事業の大幅改善で営業利益の増益を達成することができました。2020年5月期の業績予想は、売上高420億円、営業利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円としており、中期経営計画後半の2年間に向けて足場を着実に固めてまいります。

また、2018年6月から稼働を開始した滋賀竜王製作所の竜王統合効果と、製品別推進体制への改編により、社員の意識に大きな変革が見られ、実際に産業事業の採算も改善させることができました。受注も好調であり、統合の効果を活かして今後の生産量増加に対応してまいります。また、交通事業・情報機器事業の製造拠点である横浜製作所は、生産性向上を企図した工場レイアウトの再編をスタートしました。

続いて海外展開ですが、産業事業では、中国・ASEAN地域における発電機や加工機の需要増加に伴い、タイにおいて、バンコクの駐在員事務所を現地法人『SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.』に格上げし、営業活動を本格開始しました。また、中国においては、重点国有企業の中国鋁業集团有限公司（中国アルミ集団）傘下の「中国稀有稀土股份有限公司」と、現地商社「北京鈴洋科貿有限公司」との3社合併で『中稀東洋永磁電機有限公司』を設立し、2020年から本格的に中国でモータ製造を開始いたします。一方、交通事業では、インドネシアにおいて日本の企業連合が設備から車両までを担当した、同国初の地下鉄「ジャカルタ都市高

4カ年の中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」の 初年度は好スタートを切り、 計画通りに進捗しております。

当社は、創立100周年を機に中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を策定し、筋肉質な事業運営体制の確立を推進しています。ここでは2019年5月期の営業状況と今後の取り組みについて、ご報告させていただきます。

代表取締役社長 **寺島憲造**

速鉄道 (MRTJ) に鉄道車両用電機品を納入しました。中国においては、北京地下鉄の鉄道車両用電機品メンテナンス事業のさらなる拡大を検討しており、これからもアジアの鉄道インフラの発展に貢献してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 強固な東洋電機製造グループの創造に向けて、好スタートを切ることができました。

当期の期末配当は、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、1株あたり30円とさせていただきます。今後も中期経営計画でお示しました経営指標である配当性向30%を基準に配当を目指していく所存です。中期経営計画は初年度から順調に進捗しており、さらなる成長に向けて社内外のステークホルダーへの対応を継続してまいります。

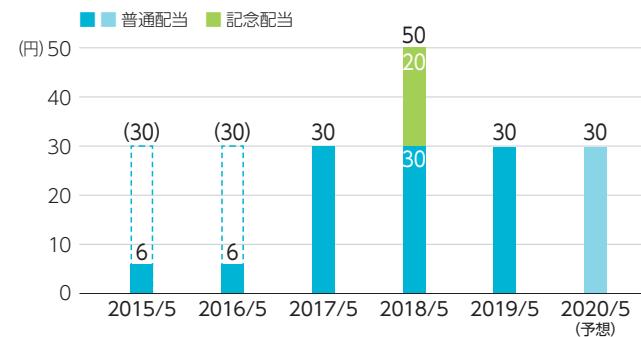
ESGに関しましては、ガバナンス強化を目的に、当期より執行役員制度を変更して取締役はガバナンスを担う体制とし、執行権限を執行役員に委譲して経営の機動性を高めました。また、政策保有株式についてはコーポレートガバナンス・コードに則り、意義を再検証して資産の有効活用に努めてまいります。環境関連では、横浜市より温暖化対策において優良な事業者を表彰する「ヨコハマ温暖化対策賞」が授与されました。

当社は2012年に横浜製作所の工場棟屋根に500kWの太陽光発電装置を設置し、年間約60万kWhを発電しており、設置前と比べて製作所全体で年間約330トン(約8%)のCO₂排出削減を達成したことが評価されました。

技術技能伝承については、当社の横浜製作所勤務の社員が鉄道車両用電動機のコイル製作に精励し他の模範となったことが評価され令和元年春の褒章「黄綬褒章」を受章いたしました。この社員は現在、後進の指導に従事しており当社のものづくりの精神と優れた技術を次の世代へと引継いでいます。

株主の皆様におかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、これからもご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。

TOPICS



ジャカルタMRTが開業

インドネシア初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道 (Jakarta Mass Rapid Transit : MRTJ) が2019年春に開業し、それに合わせて、6両編成16本の車両が導入されました。本プロジェクトは日本の円借款事業であり、地上設備から車両、信号の全てを日本企業が担当し、フルターンキーで日本が担当する鉄道建設事業のうち、開業に至った最初の事業となりました。

今回導入された車両は、日本車輛製造株式会社より納入されたもので、当社は、プロパルジョンシステム (VVVFインバータ装置及び関連機器、主電動機、歯車装置、パンタグラフ、主幹制御器)、車両用情報システム (TIS) 及び運行状況記録装置 (Data Recorder) を納入しました。

当社は今後も、100年積み重ねた鉄道車両用電機品の技術を活かし、アジア地域の鉄道インフラの発展に貢献してまいります。



ジャカルタ都市高速鉄道 (Jakarta Mass Rapid Transit:MRTJ)車両

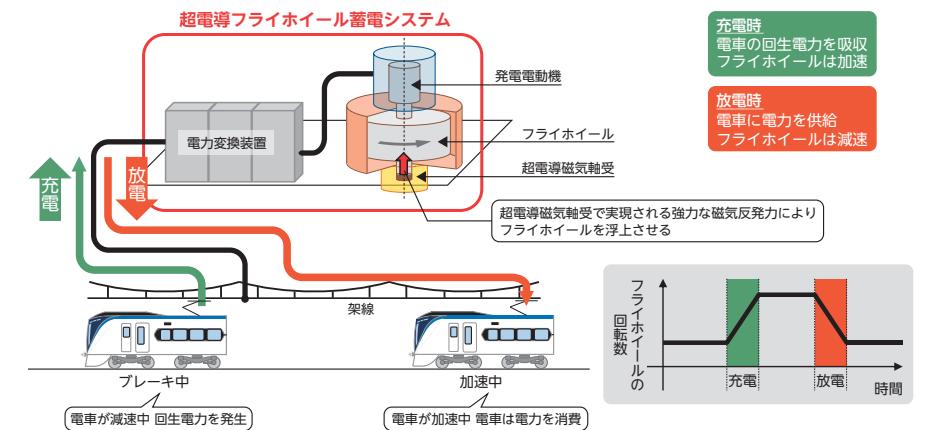


鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの元請けに

当社は、東日本旅客鉄道株式会社から実証実験に向けた全体取りまとめと、電力変換装置の機器製作等の業務を受託しました。

鉄道分野のエネルギー効率向上、再生可能エネルギーの安定利用・技術の発展に資する蓄電システム構築に取り組んでまいります。

本年5月に中央本線穴山変電所にて実証試験設備の起工式が行われ、今後、製品の納入を開始いたします。





中国とASEANへの海外展開が本格化

中国で合弁会社設立「中稀東洋永磁電機有限公司」

当社は、中華人民共和国（以下「中国」）江蘇省常熟市において、中国鋁業集团有限公司（中国アルミ集団）傘下のレアアース製造会社である中国稀有稀土股份有限公司ほかとの共同出資にて、産業用永久磁石型同期モータの製造を主業務とする合弁会社を設立いたしました。当社は、中国において1990年代後半から鉄道車両用電機品を中心に事業展開しております。今般、産業事業初の製造拠点となる合弁会社を設立し、中国・ASEAN市場における省エネニーズの取り込みを図ります。合弁会社は、主として生産・加工設備向けの永久磁石型同期モータの製造を担う予定です。



出資3社との合弁会社調印式の様子

▶新合弁会社の概要

商号	中稀東洋永磁電機有限公司
設立年月	2019年6月10日
資本金	6,000万人民币
事業内容	産業用永久磁石型同期モータの製造、販売ほか
出資比率	東洋電機製造株式会社 35% 中国稀有稀土股份有限公司 35% 北京鈴洋科貿有限公司 30%



タイで現地法人設立「SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.」(サイアムトウウデンキ)

当社は、ASEAN地域における事業機会の拡大・強化を図るため、2014年9月にバンコクに駐在員事務所を開設しましたが、引き続き良好なASEANマクロ環境を背景として、2019年6月に新たに現地法人を設立しました。これにより、体制を強化し、強力に営業活動を推進することで、業容の拡大を図っていきます。



SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.設立式の様子

▶新現地法人の概要

商号	SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.
設立年月	2019年6月4日
資本金	4百万バーツ
事業内容	ASEAN地域での一般産業用電機品の販売・サービス
出資比率	東洋電機製造株式会社 49% Bangkok MUFG Limited 48% SBCS Co., Limited 3%



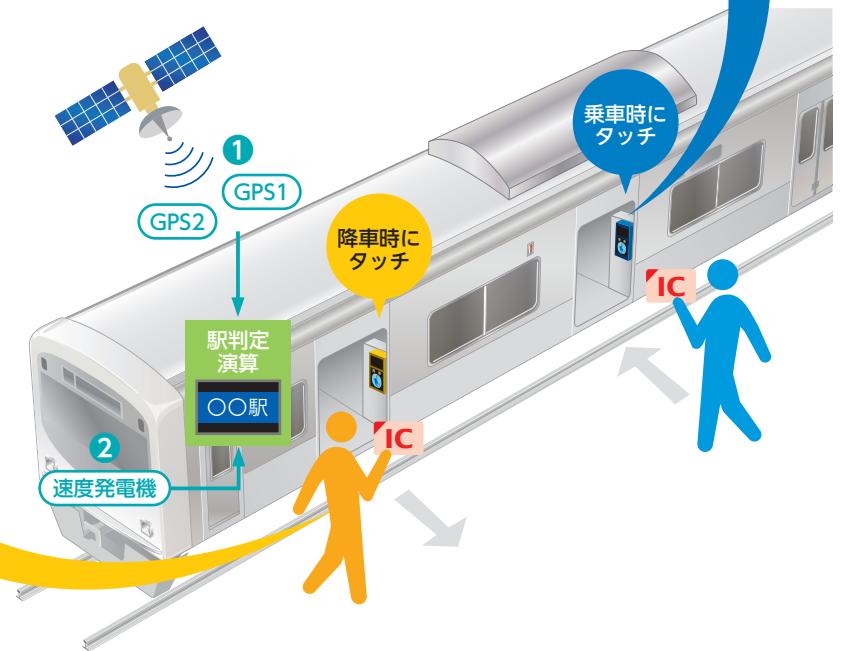
車載型IC改札機で地域社会に貢献

当社は、株式会社JR西日本テクシアと共同で開発した車載型IC改札機を西日本旅客鉄道株式会社向けに納入し、2019年春に境線（米子～境港駅間）で運用が開始されました。隣接する米子地区には2016年末にICOCAが導入されており、境線への車載型IC改札機導入により利便性が向上しました。

車載型IC改札機は、①GPS（2系統）による位置情報と、②車輪の回転数により移動距離を計測する速度発電機の情報から駅判定演算を行い、停車予定駅と照合することで停車駅を確実に特定することが可能です。これにより、各駅に設置する必要があった改札機を、車両に搭載できるようになったため、駅の環境に依存することなく、ICシステムを導入することが可能となりました。また、キャッシュレスの流れにも対応できることから、今後、全国の鉄道事業者への展開が期待されます。



青い端末が乗車用
黄色い端末が降車用



交通事業

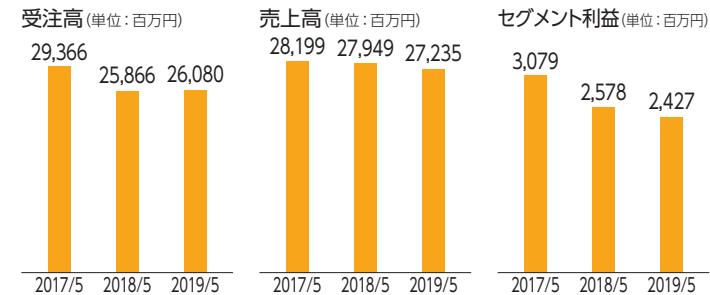
- 鉄道車両用電機品
- 新交通システム車両用電機品
- 特殊車両用電機品
- 鉄道用電力貯蔵装置



売上高構成比
66.1%



受注高 **260億80百万円**
(前期比 0.8%増)
売上高 **272億35百万円**
(前期比 2.5%減)
セグメント利益 **24億27百万円**
(前期比 5.9%減)



受注高は、中国向けが高速鉄道の車種切替による生産端境期の影響により減少したものの、国内民鉄向け、中国を除く海外向けが増加したことから、前年同期比0.8%増の260億80百万円となりました。

売上高は、中国向けや中国を除く海外向けが減少したことから、前年同期比2.5%減の272億35百万円となりました。

セグメント利益は、国内向けが増加したものの中国向けが減少したことから、前年同期比5.9%減の24億27百万円となりました。

産業事業

- 産業用生産・加工設備用システム
- 自動車試験システム
- 発電・電源システム
- 上下水道設備システム
- 車載用電機品



売上高構成比
30.0%



受注高 **128億33百万円**
(前期比 13.5%増)
売上高 **123億39百万円**
(前期比 4.8%増)
セグメント利益 **6億50百万円**
(前期比 135.2%増)



受注高は、試験機向け及び加工機械向けが増加したことから、前年同期比13.5%増の128億33百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比4.8%増の123億39百万円となりました。

セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化及び経費の圧縮に努めたことから、前年同期比135.2%増の6億50百万円となりました。

情報機器事業

- 駅務システム機器
- 遠隔監視システム機器
- 情報システム関連機器



売上高構成比
3.8%



受注高 **17億56百万円**
(前期比 27.3%減)
売上高 **15億83百万円**
(前期比 43.5%減)
セグメント利益 **2億90百万円**
(前期比 7.7%減)



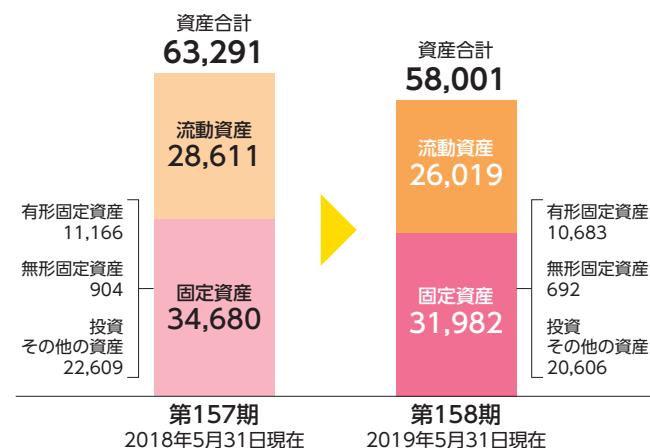
受注高は、前年に受注した大型案件の反動減により、前年同期比27.3%減の17億56百万円となりました。

売上高は、受注高と同様の事由により、前年同期比43.5%減の15億83百万円となりました。

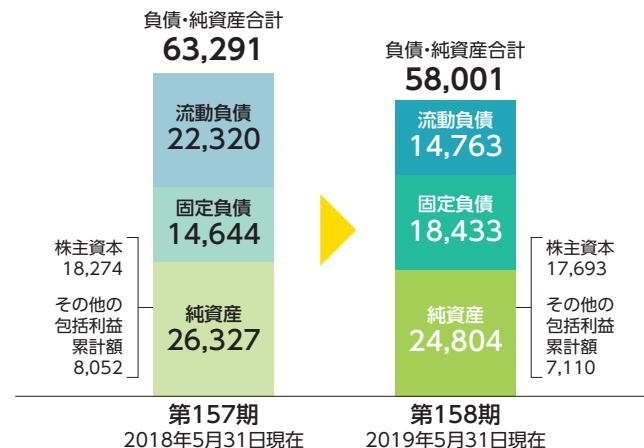
セグメント利益は、売上高減少の影響により、前年同期比7.7%減の2億90百万円となりました。

連結貸借対照表の概要

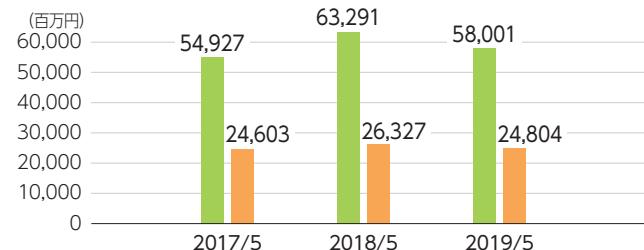
資産の部



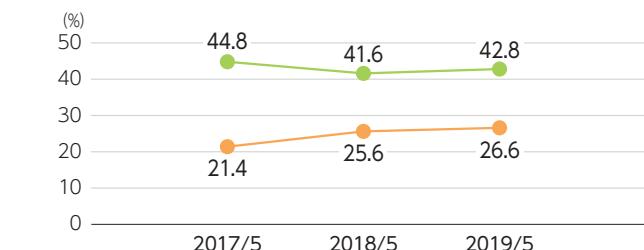
負債・純資産の部



総資産／純資産の推移



自己資本比率／有利子負債依存度の推移

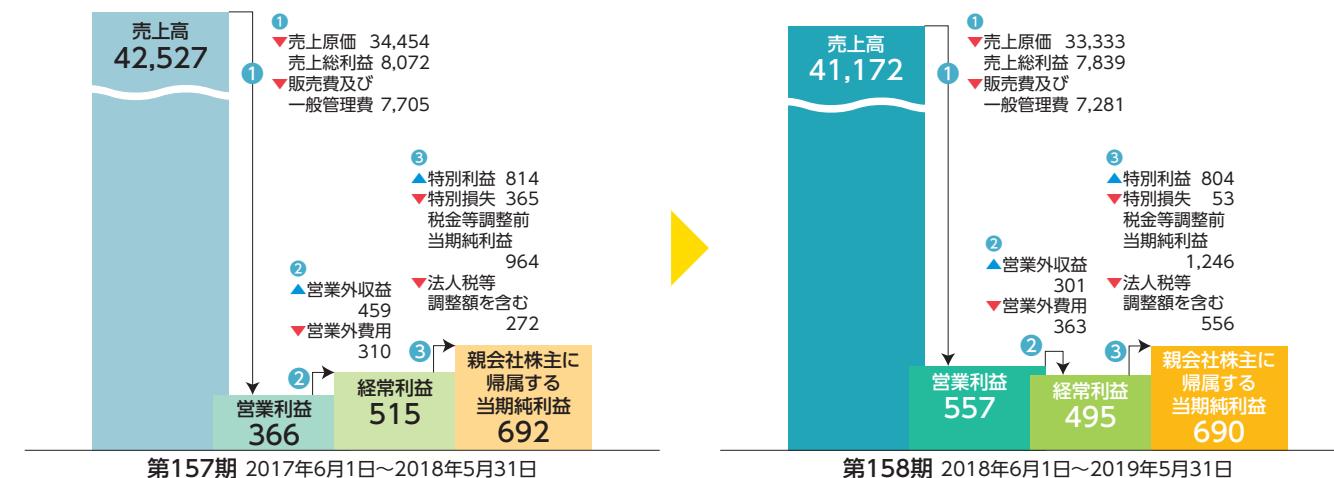


(注)「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第158期の期首から適用しており、第157期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

(単位：百万円)

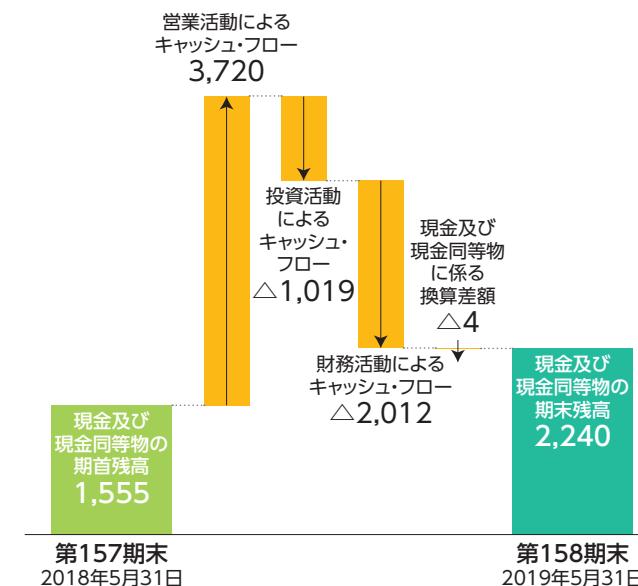
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)



POINT

① 資産合計

資産合計については、売上債権の減少24億77百万円、投資有価証券の減少18億25百万円等があり、前連結会計年度末より52億89百万円減少し580億1百万円となりました。

② 負債合計

負債合計については、仕入債務の減少17億37百万円等があり、前連結会計年度末より37億66百万円減少し331億97百万円となりました。

③ 純資産合計

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少9億34百万円、自己株式の取得による純資産の減少8億円等があり、前連結会計年度末より15億23百万円減少し248億4百万円となりました。

POINT

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより37億20百万円の増加（前年同期は15億72百万円の減少）となりました。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより10億19百万円の減少（前年同期は30億87百万円の減少）となりました。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済などにより20億12百万円の減少（前年同期は41億40百万円の増加）となりました。

○ 会社概要

本 社 東京都中央区八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)
創立年月日 1918年6月20日
資本金 49億 9,839万円
従業員数 単体 831名
連結子会社 395名
連結計 1,226名

○ 役員 (2019年8月28日現在)

代表取締役社長	寺 島 憲 造	専務執行役員	下高原 博
取締役	石 井 明 彦	専務執行役員	石 井 明 彦
取締役	渡 部 朗 朗	専務執行役員	渡 部 朗 朗
取締役	大 坪 嘉 文	常務執行役員	堀 江 修 司
取締役(社外)	茅 根 熙 和	常務執行役員	大 坪 嘉 文
取締役(社外)	山 岸 隆	常務執行役員	大 谷 本 憲 治
常勤監査役	明 智 俊 明	常務執行役員	藤 原 謙 二
常勤監査役	植 田 憲 治	執行役員	田 邊 行 政
監査役	川 村 義 則	執行役員	奥 山 直 樹
監査役	三 木 康 史	執行役員	中 西 俊 人
		執行役員	古 月 新 偉
		執行役員	畠 山 卓 也
		執行役員	高 木 俊 晴
		執行役員	中 納 千 秋

○ 主要な事業所及び工場

本 社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
(東京建物八重洲ビル)
TEL 03(5202)8121 [総務部]

横浜製作所 〒236-0004
神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目8番地
TEL 045(785)3301

滋賀電王製作所 〒520-2541
滋賀県蒲生郡電王町大字岡屋2911番6
TEL 0748(58)5230

大阪支社 〒530-0017
大阪府大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル)
TEL 06(6313)1301

名古屋支社 〒450-6641
愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号
(JRゲートタワー)
TEL 052(541)1141

九州支店 〒812-0016
福岡県福岡市博多区博多駅南一丁目3番1号
(日生博多南ビル)
TEL 092(472)0765

北海道支店 〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西五丁目8番地(昭和ビル)
TEL 011(271)1771

横浜営業所 〒221-0835
神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番3号
(第5安田ビル)
TEL 045(313)4030

広島営業所 〒730-0044
広島県広島市中区宝町1番15号(宝町ビル)
TEL 082(249)7250

沖縄営業所 〒900-0003
沖縄県那覇市安謝一丁目22番33号
TEL 098(869)4288

インド
デリー駐在員
事務所 81/1, Third Floor Adchini, Aurobindo Marg
New Delhi DL 110017 IN
TEL +91-11-4100-9999

○ 株式の状況

発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株 主 数 5,719名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	588	6.57
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	435	4.87
日本生命保険相互会社	337	3.77
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
東洋電機協力工場持株会	251	2.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
株式会社横浜銀行	207	2.32
山内 正義	206	2.30

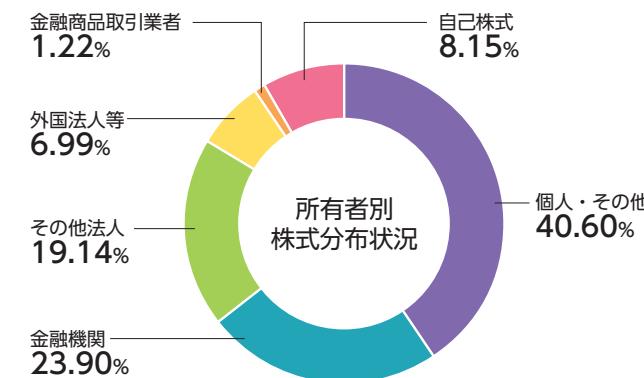
(注) 議決権比率は、当社保有の自己株式(792千株)を控除して計算しております。

○ 連結子会社

会社名	所在地	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
東洋工機(株)	神奈川県平塚市	100	100	鉄道車両用電機品の製造・修理
泰平電機(株)	東京都板橋区	100	100	バス・鉄道車両用ドアエンジンの製造・販売
東洋産業(株)	東京都大田区	200	100	電気機器の販売及び修理・保守サービス
(株)ティーディー・ドライブ	滋賀県蒲生郡電王町	150	100	電動機・発電機の製造・販売・修理
東洋商事(株)	神奈川県横浜市金沢区	30	100	労働者派遣、当社関連施設の管理・保全
TOYO DENKI USA, INC.	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	3,914(千USD)	100	米国における鉄道車両用電機品の製造・販売

○ 子会社・関連会社

湖南湘電東洋電気有限公司 (中華人民共和国 湖南省長沙市)
常州洋電展雲交通設備有限公司 (中華人民共和国 江蘇省常州市)
常州朗銳東洋運動技術有限公司 (中華人民共和国 江蘇省常州市)
洋電貿易(北京)有限公司 (中華人民共和国 北京市)
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司 (中華人民共和国 北京市)
成都永貴東洋軌道交通裝備有限公司 (中華人民共和国 四川省成都市)
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd. (タイ王国 バンコク都) ※2019年6月4日をもって設立
中稀東洋永磁電機有限公司 (中華人民共和国 江蘇省常熟市) ※2019年6月10日をもって設立



○株主メモ

事業年度	6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領株主確定日	5月31日
中間配当金受領株主確定日	11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 ☎ 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyodenki.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じたときには、 日本経済新聞に公告いたします。)

WEBサイトのご案内



当社の情報は以下のサイト
でご覧いただけます。

東洋電機製造

<https://www.toyodenki.co.jp/>

株式事務に関するご案内

1.住所変更、住居表示変更について

ご住所が変更になったときには、お早めに「住所変更」のお手続きをお願いいたします。お手続きされないと、株主様へのご案内がお手元に届かないことがあります。

お手続きに必要な書類等についてはお取引の証券会社までお問い合わせください。

なお、特別口座で管理されている株式に関しては、特別口座管理機関・三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までご連絡ください。

2.単元未満株式の買取ご請求について

(1) 特別口座に記録された単元未満株式は、所定のお手続きによって時価にて売却(買取請求)することができます。(手数料は無料です。)お手続きの詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社(左記「連絡先」ご参照)までお問い合わせください。

(2) 証券会社等の口座に記録された単元未満株式の売却(買取請求)につきましては、口座を開設されている証券会社等までお問い合わせください。手数料につきましては、各証券会社等までお尋ねください。

3.上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の2008年改正(2008年4月30日法律第23号)により、2009年1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当の都度、「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、「支払通知書」(配当金計算書)は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただくことができますので、大切に保管くださいますようお願いいたします。

東洋電機製造株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号(東京建物八重洲ビル)

